#13-24

〔ウクライナの報道をもとに作成〕 平成25年6月18日 在ウクライナ大使館

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

- ・8日、クファシニエフスキ元ポーランド大統領は、9月末まで にティモシェンコ前首相が釈放される可能性がある旨言及。 一方、10日、チェチェトフ地域党副会派長は、ティモシェンコ 前首相の国外治療の可能性はない旨発言。
- ・10日、独病院「シャリテ」の医師は、ティモシェンコ前首相が 入院しているハルキフ市国鉄中央病院を訪問、同前首相の 症状に関し改善は見られず、心理的要因がリハビリの障害と なっており治療の継続が必要である旨発言。
- ・10日、ティモシェンコ前首相は、体が不自由な母親と面会するため病院からの外出許可を求める請願書を提出。一方、11日、シドレンコ国家刑務所管理庁第一副長官は、外出を認める根拠がないとして同請願は認められなかった旨発言。
- ・13日、クジミン次長検事は、シチェルバニ元最高会議議員 暗殺事件へのティモシェンコ前首相の関与を立証する十分 な証拠があるとして、同前首相を起訴する用意がある旨発 言。

▼野党の動き

- ・野党3党は、9日にフメリニツキーにおいて、13日にミコライフにおいて全国抗議運動「立ち上がれ、ウクライナ」の集会を実施。13日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派長は、独立記念日の8月24日に同運動の集会を実施する予定である旨発言。14日、ヤツェニューク会派長は、同運動の夏期中断に関するクリチコ「ウダール」党党首による提案を受け、8月24日まで同運動を一時中断する旨発表。
- ・14日、「変化の前線」党(ヤツェニューク党首)は、党大会を 開催し、同党の解党及び「バチキフシチナ」党との統合に関 する決議を採択。

▼その他

- ・10日、ルイバク最高会議議長は、ヤヌコーヴィチ大統領が 野党の求めに応じ各代表との会談実施に合意した旨発言。 同日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派長は、ヤヌコー ヴィチ大統領との会談においてティモシェンコ前首相の解放、 最高会議の5小選挙区における再選挙及びキエフ市の選挙 の実施問題等に関し協議する意向である旨発言。
- ・11日、ルイバク最高会議議長は、ヤヌコーヴィチ大統領は 最高会議の解散は検討していない旨発言。
- ・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、経済改革委員会の会合に おいて、ルイバク最高会議議長に対し、最高会議は国民にと って重要な法律を採択しなければならないとして、議会の封 鎖が継続する場合、臨時会議の開催を検討するよう提案。
- ・11日、キエフ管区行政裁判所は、議員資格を剥奪する旨の裁判所決定が下されたバローハ、ドンブロフスキー両無所属

議員から議員証を没収するようルイバク最高会議議長に命じる決定を宣告。

・12日、アザーロフ首相は、議員に対し議会の封鎖を行わないよう呼びかけ。また、同首相は、14日、今日ヤヌコーヴィチ大統領に代わる次期大統領候補は存在しないとして、次期大統領の任期を含めた今後7年は政治・経済的安定が見込まれる旨発言。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・13日、世界銀行は、「世界経済見通し」報告において、20 13年のウクライナの経済成長は前年よりは高いものの、1% にとどまるであろう、この増加は小売業が堅調な消費者需要 によって支えられている一方で、産業活動は縮小し続け、世 界の鉄鋼価格も脆弱であることによる旨報告。また同行は、 2014年及び2015年のGDP成長率をそれぞれ3%及び 4%と予測。
- ・14日、国家統計局は、ウクライナの2013年第1四半期の 対外貿易赤字額が26億500万米ドルに達するとともに、対 前年同期比で60%減であった旨発表。本年第1四半期の 輸出額は6.7%減の219億7,550万米ドルであり、輸入額 は2.9%減の245億8,060万米ドル。

▼金融·財政·予算状況

- ・10日、国際格付サービス「スタンダード&プアーズ」は、2 013年末にウクライナの外貨準備高が200億米ドルまで減 少するとともに、国内通貨フリヴニャの価値が下落し1米ドル 当たり9フリヴニャとなるであろう、経済パフォーマンスの悪 化を主要な背景とする為替相場の変動を防ぐためのウクライ ナ政府の主張は国内通貨を価値下落へと導くであろう旨発 表。
- ・10日、ウクライナ国立銀行は、2013年の当初5ヶ月間で、 国内通貨フリヴニャを保護するため外国為替市場において 6億2,550万米ドル(前年同時期比4.9%増)を費やした旨報告。
- ・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、経済改革委員会の会合において、政府と議会に対し、2013年の国家予算を上方修正するよう要請し、本年も上半期が過ぎようとしていることから、本年後半の予算を再度検討し調整する必要がある旨発言。

▼IMF

・12日、アキーモヴァ大統領府第一副長官は、ゲオルギエフIMFウクライナ・ミッション新代表がウクライナを今月28日に訪問する予定であり、その際、財務相、経済発展・貿易相、国立銀行、首相、第一副首相や大統領府を訪問する予定である旨報告。

・14日、コロボフ財務相は、国際ビジネスフォーラム「ABC: Ukraine & Partners」において、ウクライナはIMFとの協議を継続して行っている、今月末にIMFミッションが訪問する予定であるが、最近のIMFミッションの訪問の際、ウクライナは実行すべきすべての事項を詳細に説明した、我々はポジティブに交渉を行っており、本年中に協力が継続することを望んでいる旨発言。

▼WTO

- ・13日、トルコは、WTOにウクライナの自動車セーフガード 措置の対抗措置として、ウクライナ産ウォールナッツに対して23%の関税を課す旨報告。
- ・17日、アザーロフ首相は、ウクライナの自動車セーフガード措置に関して、我々はWTO協定に違反することを行っていない、したがってウクライナに対して制裁を課される根拠はない、本件がウクライナの国際市場における貿易・経済関係にネガティブな影響をもたらすことはない旨発言。

▼農業

- •10日、農業政策・食料省は、今期の穀物生産量を5,300 ~5,400万トン(昨年は4,620万トン)と見込んでいる旨発 表。
- ・12日、プリシャジニュク農業政策・食料相は、ウクライナ人に限り農地購入が可能となるであろう旨発言。現在、ウクライナでは、農地売買モラトリアム法により、農地売買は原則禁止。

▼ガス問題

・12日、ウクルトランスガス社は、2013年1-5月期の国内でのガス使用量を対前年同期比7.3%減の238億立方メートル、ロシア産ガスの欧州への輸送量を同16%減の311億立方メートルと発表。

▼その他

- ・12日、アザーロフ首相は、13~14日に国際ビジネスフォーラム「ABC:Ukraine & Partners」が開催されるにあたり、本フォーラムは投資のためのウクライナ経済の最も良い部門を認識するための毎年のプラットフォームとなるであろう、我々は投資家のための新たな定期的な対話の場を設ける、最初の本フォーラムの注目分野としてはIT産業と農業産業分野となるであろう旨発言。
- ・12日、国営企業「チェルノブイリ原子力発電所」は、重量3 800トンの新シェルターのアーチ東側の第二部分の組立て 完了を発表。第一部分の組立ては2012年11月に完了し、 2013年の終わりまでに第三部分の組立てが完了した後、 アーチ西側の組立てが開始される旨併せて報告。
- ・14日、ボイコ副首相は、我々は国内市場及び国内産業保護のための措置を取り始めた、これらの措置は始まりであり、 すぐに新たな措置の決定が予定されている旨発言。

3. 外政

▼ヤヌコーヴィチ大統領のスロバキア訪問

- ・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ブラチスラバで開催された中欧諸国首脳会合に出席し、EU拡大の継続が経済危機克服のために重要であるとして、ウクライナも欧州統合を目指し改革を実施中である旨発言。同大統領は、会合後、サミットでの主要議題はウクライナの欧州統合問題であったとして、会合においてウクライナの欧州統合路線に反対する国はなかった旨発言。一方、同会合に出席したグリボウスカイテ・リトアニア大統領は、ティモシェンコ前首相一人の問題でウクライナの欧州統合を遅らせるべきではないとしつつ、同問題がウクライナ国内で起きている、より大きな諸問題を象徴している可能性がある旨発言。
- ・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、訪問中のブラチスラバに おいてガシュパロヴィチ・スロバキア大統領、コモロフスキ・ ポーランド大統領、フィッシャー・オーストリア大統領、イヴァ ノフ・マケドニア大統領、プレヴネリエフ・ブルガリア大統領、 ゼマン・チェコ大統領とそれぞれ会談を実施し、ウクライナ の欧州統合路線、二国間政府間委員会の活動、協力関係 の深化等に関し協議。

▼ジュカノビッチ・モンテネグロ首相の来訪

・13日、アザーロフ首相は、ジュカノビッチ・モンテネグロ首相と会談し、初の同国首相の来訪を歓迎するとして特にエネルギー、航空、観光、軍事産業、農業及び文化・教育分野における今後の両国関係発展に期待する旨発言。会談後、両首相は、教育・科学、運輸、防災、スポーツ及び犯罪対策分野における両国間協力協定等の署名式に出席。同日、ジュカノビッチ首相は、キエフで開催されたビジネスフォーラムに出席。

▼その他

- ・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪したザニエルOSCE 事務総長と会談し、沿ドニエストル紛争等のOSCE域内の 紛争解決、人身売買との闘い及びエネルギー安全保障等 のOSCE議長国としてのウクライナの優先課題に関し協議。
- ・11日、レベジェフCIS執行書記は、ウクライナが2014年 のCIS議長国となるであろう旨発言。
- ・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2009年の「ウクライナの NATO加盟に向けた年間国家計画」に代わる「ウクライナ・ NATO協力の年間国家計画」に関する大統領令に署名。
- ・12日、コジャーラ外相は、レアンカ・モルドバ首相と電話会談し、ビリニュスでの東方パートナーシップ首脳会合の準備状況等に関し意見交換。

4. 二国間関係

・10日、2012年10月の最高会議選挙で選出された議員による新たな対日友好議連(ジェヴァホ、ルキヤノフ共同代表、全111名)が発足。

(了)